主要国のサービス産業動態調査

国	目 本	アメリカ	オーストラリア	イギリス (注)	スペイン (注)	韓国
調査名	サービス産業動	四半期サービス	四半期経済指標	月次流通・サービ	サービス活動指	経常サービス産
	向調査	業調査	調査	ス業調査	数調査	業調査
調査周期	月次	四半期	四半期	月次	月次	月次
調査方法	調査員、郵送、オ	郵送、FAX、オン	郵送	郵送	郵送、電話、FAX、	調査員、オンライ
	ンライン	ライン、電話			オンライン	ン、電話、FAX
調査の実施者	実査業務を民間	センサス局直轄	統計局直轄	(未調査)	(未調査)	直轄
	調査会社に委託					
回答義務	なし	なし	あり	あり	あり	あり
調査対象数	3.9万事業所	1.2万企業	1.6万企業	3.6万企業	2.7万企業	0.9万事業所
調査の母集団	事業所・企業統計	ビジネスレジス	ビジネスレジス	ビジネスレジス	ビジネスレジス	サービス業セン
	調査	ター	ター	ター	ター	サス等
調査対象産業	政治・経済・文化	一部業種を除く	農林漁業を除く	公営病院、文化・	情報通信業、運	公共行政を除く
	団体、宗教、学校	(2011年からは公	全産業	スポーツ施設、不	輸・郵便業、宿泊	全サービス産業
	教育等を除く全	的サービス等を除		動産業、初等・中	業・飲食店、事業	(卸売・小売業、
	サービス産業	く全サービス産業)		等教育等を除く	サービス業	金融・保険業を含
				サービス産業		to)
公営企業の扱	すべて調査対象	病院、カジノのみ	調査対象外	調査対象外	調査対象外	調査対象外
V		が対象				
調査事項(全	売上高	収入総額及びそ	賃金・給与	売上高及びその	売上高	売上高
業種共通事	事業従事者数	の提供先別内訳	従業者数	変動理由	従業者数	従業者数
項)			収入総額、売上高	雇用者数(四半期ごと)		月間営業日数
調査票の種類	2種類	14種類	4 種類	19種類	1種類	4種類
	(1か月目とそ	(業種等による)	(業種・規模によ	(業種、月次・四		(業種による)
	れ以外)		る)	半期別)		
回収率	60~65%	60~65%	約85%	約80%	約90%	約90%
結果公表時期	翌々月末	3か月後の中旬	翌々月末	翌々月末	翌々月中旬	翌々月末

注 EU諸国においては、EU統計局がメンバー国に対し、運輸業・倉庫業、宿泊業・飲食店、情報通信業、専門・技術サービス業(の一部)、 管理サービス業(の一部)について、四半期または月次の売上高の報告を求めており、各国ともそれに沿った統計を作成している。 本稿においては、統計調査のみで上記統計を作成している国のうち、ホームページに英文の記述がある国に限定して情報収集した結果 を掲載した。